

野党党首としてのウイリアム・ヘイグ

——一九九七年～二〇〇一年のイギリス保守党——

梅 津 實

— ヘイグの選出 —

イギリス保守党は、二〇〇一年六月、四年前の歴史的大敗の雪辱を果たさんとして総選挙にのぞんだ。しかし、鎧袖一触、ブレアの率いる労働党に簡単に避けられ、前回とほとんど同じような形で敗北した。総選挙の直後、党首ウイリアム・ヘイグ (W. Hague) は責任をとつて、辞任の意向を表明した。しかし考えてみると、かれが党首に就任したのは、前回一九九七年の敗北の後であったのだから、政権奪還のための挑戦は、わずか一回にすぎなかつたことになる。ヘイグ自身は、おそらくはやくから保守党の敗北を覚悟し、ひそかに辞任を決意していたのに違いない。
(cf. *Electronic Telegraph*, 10 June 2001) しかしそれにしても、その早すぎる退場は、われわれにある種の感慨を抱かせすにはおかない。それは、ヘイグにかぎらず、「野党」を率いることが今日いかに難しいか、政権の奪還をうか

が「う」とのである「野党」たる」とが、いかに困難かといふことである。

ヘイグが保守党々首の座についたのは、一九九七年六月であった。

しかし、これに先だつ党首選では、かれははじめ誰からもマージャーの衣鉢を継ぐに相応しい人物とはみなされていなかつた。なにしろ、当時三六歳の若さであり、ウェールズ担当相をつとめたとはいえ、他のリーダーに比べると政治的経験も貧弱で、知名度も決して高いとはいえたからである。だから、ヘイグ周辺の取り巻きなどは、今回出馬せるのは、いざれ、「三回後の党首選で「有力候補」にするためのいわば顔見世としてだ」と割り切つていきたのである。周囲の状況や予想される候補者の顔ぶれを思えば、ヘイグ自身も支持者たちと同じ考えに立たざるをえなかつた。⁽¹⁾

党首選には、多士済々たる実力者たちが名乗りをあげた。元蔵相のクラーク (K. Clarke)、環境相や内相をつとめたハワード (M. Howard)、それに元ウェールズ担当相で、党首選でマージャーに挑戦したことのあるレッドウッド (J. Redwood)、貿易産業相から社会保障相をつとめたりリー (P. Lilley)、元保健相のドリル (S. Dorrell) などであつた。(ただし、ドリルは第一回の投票の前に立候補を断念し、クラーク支援にまわつた。)

もともと、保守党ではマージャーの後継者は、呼び声の高かつた、しかも主要閣僚を歴任したポーティロー (M. Portillo) だらうと噂されていた。しかし、ポーティローは総選挙で落選していたので、たとえ規則上は可能だつたとしても、権力争奪戦にはくわわらなかつた。ついで期待されたのは、マージャー政権で副首相をつとめたヘゼルタイン (M. Heseltine) であった。だが、ヘゼルタインも一九九三年に心臓病で入院しており、健康に不

安があつた。そのためか、かれは党首選にうつてゐる意志がないことを明らかにしており、総選挙の直後にもアンギナで入院していたのである。⁽²⁾

このように、一九九七年の党首選は、本命視された「大物」候補者を欠く選挙だつた。しかし、だからといってヘイグにはじめから勝ち目があつたというわけではない。かれ自身も、確固たるみ通しをもつていたわけではない。実際、正式に出馬を表明するまえに、かれはリリーから「影の藏相」のポストを提供するから立候補を取りやめ、自分を支援してくれないかなどともちかけられていた。ハワードからも協力を要請され、副党首や党議長のポスト提供を示唆された⁽³⁾。ハワードからの申し入れに関しては、相當に心を動かされ、一時はそれに応じようと思つたぐらいであつたのである。⁽⁴⁾

しかし、そうした水面下での打診をすべて振りきり、思いきつて出馬してみると、状況は意外にも悪くはなかつた。それは候補者乱立のため、もし“弱者連合”ができれば、誰にでも勝利のチャンスがめぐつてくるということであつた。それに、ヘイグは原則としてEUの単一通貨参加には反対だつたが、しかし表面上は中立的なポーズをとつており、したがつて必ずしも頑固な「右翼」とはみなされなかつた。つまり、かれは党内の中間層を引きつけることもできたのである。年齢の若さも、ブレアに対抗できるプラス・シンボルになりそつた。だから、さかんに党組織の再建(revitalise)を訴え、党の“フレッシュ・スタート”をいい立て、若さを強調したのであつた。⁽⁵⁾

ところで、右に述べたように、複数の候補者が乱立すると、一位・三位のあいだに弱者連合が形成され、必ずしも上位に位置しない人物が当選するというのは、周知のように党首選が次のような手続きですすめられたからであつた。

すなわち、当時のルールによれば、第一回の投票で当選するためには、一位の候補者は有権者（同党的下院議員）の過半数をとり、二位に得票率で一五%の差をつけなければならぬ。一九九七年総選挙後の同党議員は一六四名であった。（総選挙での当選者は一六五名であったが、選挙後 M. Shersby 議員が死去したため一六四名となつた。）それゆえ、この第一回の投票で、少なくとも八三票以上をとる人物があらわれ、他の候補者が五八票以下しか取れないということであれば、それで当選者は決定された。しかし、それが満たされない場合には、第二回目の投票となつた。⁽⁶⁾

第二回投票は、一週間後におこなわれる。しかし、ここでルールが変わる。二位のものに一五%の差をつけなければならぬという条件ははずされ、当選者は有権者の過半数をとればよいことになる。（なお、二回目の投票であらたにレースに参加することも可能だつた。）しかし、それでも当選者がでなければ、つまり誰も過半数に達しなければ、その二日後に第三回目の投票となる。そのさい、またしてもルールが変わり、最後は二回目の選挙でのトップ二名のうちから一名を相対多数で選ぶことになつていたのである。⁽⁷⁾

それだから、実力や人気の点で他の候補をうわまわり、たとえ第一回、第二回の投票でトップを占めたとしても、第三回目の投票で弱者連合を組まれれば、それだけで下位の候補者に逆転されてしまう。それに、第一回から第三回の投票までの一〇日あまりのあいだ、各候補者は自陣の議員やスタッフを動員して、さかんに多数派工作を展開する。

そこで決定的なのは、この間の人間（党派的グループ）の動きである。一九九七年の党首選で、ハイグが望みをもつたというのは、この意味においてあつた。そこでハイグは、——クラークのほうは比較的金のかからぬ地味なキャンペーンに徹したが——八万四千ポンドの軍資金をバックに、一〇本の電話線をひいた事務所をもち、一二〇名のスタッ

フを擁し、さらにプロの宣伝担当者も雇うという贅沢きわまるキャンペーンを繰り広げたのであった。⁽⁸⁾

さて、第一回目の投票は、六月一〇日下院の委員会室でおこなわれた。結果は、クラーク四九票、ヘイグ四一票、レッドウッド二七票、リリー一四票、ハワード一二三票の順位であった。したがって、どの候補者も規定に達せず、ルールにしたがい、決定は第二回目の投票にまちこされた。⁽⁹⁾

第一回の投票で、ハワードが最下位の屈辱に甘んじ、レッドウッドが二位にとどまったのは、やや意外だった。二人は、少なくともヘイグなどよりはるかに実績のある人物だったからである。それはともかく、この第一回の結果をみて、ハワードとリリーはレースの継続を断念し、レッドウッドにではなくヘイグ支援にまわった。⁽¹⁰⁾ そのおかげで、候補者のあいだのイデオロギー的立場が整理され、单一通貨への積極参加を主張するクラークと、これを批判するその他の候補との対抗関係が鮮明になった。このため第二回投票は、「親EU」派のクラークと「反EU」派を代表する候補者とのあいだで争われることになったのである。

ヘイグは、右にも触れたように、単一通貨への参加には基本的に反対であった。しかし陣営としては、党内の幅広い支持を得るために、それほど明快には」の立場を打ちださなかった。したがって、*The Times*などからは、ヘイグは曖昧‘Hague the Vague’だと揶揄され、右派のレッドウッドからも、ヘイグは右にゆくべきか左にゆくべきか判断できないメージャーの「一番煎じ」つまり‘John Major Mark II’だ、などと激しく叩かれたのである。⁽¹¹⁾ そのためか、あるいはハワードやリリーを政治的に繋ぎ止める必要からか、ヘイグは」で急速に右旋回した。保守党政権誕生の晩には、イギリスは少なくとも今後一〇年から一五年は単一通貨に参加しないだろうと述べ、反単一通貨派の立場を

明白にしたのである。それに、もし自分が次期党首に選ばれれば、反単一通貨の線に同調しない人物は「影の内閣」から排除するとも声明した。こうして、かれはEU問題に関するいわば“踏絵”(European loyalty test)を設け、自己の立場をきわだたせたのである。⁽¹²⁾

第一回目の投票の結果は、一位クラーク六四票、二位ハイグ六一票、三位レッドウッド二八票だった。しかし、いずれも当選に必要な過半数に達せず、最終的には一日後の第三回投票で決着づけられたことになった。

この直後、驚くべきことがおこつた。それは党内の最右派の立場にあつた「反EU」のレッドウッドが、最左派で「親EU」のクラーク支援にまわつたことであつた。“クラーク・レッドウッド連合”は、ハイグ陣営にはショックであった。両派に連合されれば、もはや勝ち目は無いようみえたからである。だが、レッドウッドの行動は、逆に党内各方面の憤激をかい、クラーク派のみならず当のレッドウッド派内部からも批判された。とりわけ激怒したのは、重鎮サッチャーであった。もともと、彼女はハイグには幾分違和感をもつており、したがつて積極的にハイグを支援していたわけではなかつた。しかしここにおよんで、单一通貨参加批判の急先鋒であるはずのレッドウッドが「裏切つた」とは許せなかつた。そこで、サッチャーは党内のいたるところに電話をかけて、ハイグ支持で一本化するよう呼びかけたのである。⁽¹³⁾

こうして、クラークとレッドウッドの「連合」は、党内に反クラーク気運を盛り上げ、ハイグを反EUの「統一候補」であるかのようにイメージづけることになつた。したがつて、六月一九日の第三回目の投票で、反EU各派はこそってハイグに投票することになり、ついにかれを党首の座を押し上げたのである。ハイグとしては、いわば漁夫の

利をえた格好であった。ちなみに、投票の内容はヘイグ九二票、クラーク七〇票であった（二名欠席）。したがって、かれ自身の達成感を別とすれば、ヘイグの台頭はかなりの程度において党派的グループの政治抗争のせいであった。いいかえれば、権力争奪にかかる党内のダイナミズムのなかで、かれはいわば偶然にリーダーのポストをつかんだのである。

それゆえ、保守党党首としてのヘイグには、はじめから重い荷物が課されていた。だいたい、その政治的な急浮上のせいで、かれ自身国民にあまり知られていないかった。ヘイグとはいつたい誰なのか、ヘイグの政策とはどのようなものなのか、誰も答えられないという有様だった⁽¹⁴⁾。したがって、かれにとつて焦眉の急は、とりあえず国民の目を自分や保守党に向けさせることであった。

しかし、もっと重要な問題があった。それは、一九九七年の党首選は、本来なら総選挙の敗北の総括と再建論争を軸としてなされるべきだったが、しかしこれについては、論争らしきものが巻き起こったようにみえなかつたといふことである。めだつたのは、イデオロギー抗争、あるいはレッドウッドの古典的“権謀術数”に象徴されるような党派抗争ばかりであった。少なくとも、ブレアの“ニュー・レーバー”とどのように異なる政党づくりをするのか、

その視点は明快にはうちだされなかつた⁽¹⁵⁾。しかし、これについて党内の合意がえられないようなら、あるいは合意形成に向けての努力がなされないようなら、保守党は今後、三度四度と総選挙で負け、かつての労働党のように二〇年近くも野にあることを強いられるだろう。このような基本的な宿題も、ヘイグには重い荷物としてのしかかっていたのである。

いざれにせよ、党首選を通じて確かだつたのは、結局のところ反EU派が勝利したという事実だけだつた。⁽¹⁶⁾しかし、それで党内の亀裂が癒され、全体が「統一」ムードに包まれることになるのか、それは誰にとっても疑問だつた。ハイグは、こうして不安をわまる第一歩を踏みだしたのである。

二 党組織の改革

党首選の終わったすぐ後に、ハイグは就任のスピーチで、われわれはいま新しい出発をしなければならないと決意のほどを披瀝した。スピーチではユーモラスな語り口で会場の笑いをえそう場面もみられたし、保守党の組織、戦術、イメージを変え、五年間にもおよぶ内紛に終止符を打とうと熱っぽく訴える新党首の姿は、なんとなく新鮮にみえた。(cf. *The Times*, 20 June 1997)

しかし、公表された新しい首脳陣や「影の内閣」に対しては、少なくともマスコミは冷ややかだった。かつてサッチャー政権のもとで辣腕を振るい、しかもはや一六年も政界から遠ざかっていた六五歳のパークリンソン (Lord Parkinson) を党議長として呼び戻したり、全体として党内右派の人々で構成された「影の内閣」には、なにも新しさが感じられなかつたからである。(cf. *The Times*, 21 June 1997)

それでもハイグは、労働党のマンデルソンにたとえられて「わが党のマンデルソン」と呼ばれた、四〇歳のダンカン・(Alan Duncan) を側近に配していた。また、ハイグ自身かつて経営コンサルタントとしてマッキンゼー社に在職していたことがあるが、同じ経歴をもつスーパーマーケット・チェーン Asda の元会長ノーマン (Archie Norman)

にも党副議長のポストをあたえ、自分の側においた。したがって、党首としてのヘイグはおそらくはかれらを中心にもツキンゼー流経営戦略の方法で党再建をはかるのではないか、と期待されたのである。⁽¹⁷⁾

ところで、ヘイグが党首として最初に着手したものは、——政策の見直しではなく——党の「組織」を根底から再建するということであった。九七年の総選挙で惨敗したのは、なによりも党組織が崩壊寸前にあつたからだ、と痛切に思つたからである。すなわち、いまや党員は老齢化している。党への加入についても、かれらに明快な理由などあるようにはみえない。地方議員の数も、現場では次第に減少している。女性やエスニックにいたつては、ほとんどお目にかかれないと、(18) しかしそれさえ、実は党員の全国名簿がないので実態がよくわからぬ。これでは、人々からますます見放されるばかりである。だから、いま必要なのは党内に「文化革命」を引き起こし、せめて三十六歳の自分より若い人々が入党できるような、フレッシュな気風を全体にみなぎらせることである。そのためには、いわば“下意上達”がスムーズにゆく、風通しのよい一元的組織をつくりあげること、重要な政策、組織変更等に関しては、つねに一般党員に問い合わせ、投票でかれらにその是非を判断してもいいことである。かれは、およそこう考へたのであつた。⁽¹⁹⁾そこで、実際に党内レファレンダムを断行した。全国の党員に約四〇万枚の投票用紙を送り、自分を信任するかどうかを問い合わせたのである。その結果、回収されたもののうち約一四万票は、つまり投票者の八〇%はヘイグへの支持を表明した。しかし、自分を「支持せよ、それともクビにせよ」(back me or sack me)と全党に向かつて呼びかける手法は、これまでの保守党ではみたこともない、まったく新しいやり方だった。⁽²⁰⁾

組織改革については、その内容を『われわれの党—変革のための青写真』(Our Party: Blueprint for Change) と

題する小冊子にまとめ、九七年秋の党大会に討議資料として提出した。そこで修正をうけた後、翌九八年の一月に『新たな未来』(Fresh Future) とふう別のタイトルをつけ、ふたたび公表したのである。」の『新たな未来』もまた一般党員の投票にかけた。そして、寄せられた九六%を越す支持票を二月の特別党大会で紹介して、自分の提案はいまや全党に承認されたと自賛したのであった。⁽²¹⁾

組織改革の具体的な内容については、大別すると次の二つに絞られる。一つはバラバラでしかも複雑にからみあう党内諸機関を一本化し、トップとボトムのあいだの意思疎通をはかるようになると、もう一つは一般党員に党首選出についての最終的な決定権を与える」と、これであった。

前者の党組織の「単一化」に関しては、従来の執行機関にかえて、あらたに評議会 (The Board) を設置したのがポイントであった。評議会は、一四名の幹部（党首によって指名された五名のほか、「一九一二年委員会」委員長、党大会議長、党大会選出による二名など）からなる最高機関であり、これが政策の決定はもとより党組織・運営についての一切に責任を負う。さらに評議会は、各地域における執行機関を媒介項にして、全国に広がる選挙区政党 (Constituency Associations) とも直線的につながるよう設計された。⁽²²⁾

下院議員候補の名簿の管理、党大会の運営、その他政策、選挙キャンペーン、党費・資金の統括などすべての業務は、評議会の指揮・監督のもとにおこなわれる。しかし、選挙区政党のほうでも、党大会に——これはまだ諮問機関的な性格を留めていたが——それぞれ二名ずつ代表を派遣し、そこで発言し投票する」ことができるようになつた。そのうえ、年二回各地で開催される新設の政策フォーラム (Policy Forum) でも、下院議員たちと政策検討の機会を

もち、場合によればそこでの結論を党大会に動議として提起する」とが可能になつた。下院議員の「候補者」に関しては、評議会がもつリストのなかから選定しなければならない。しかし、選挙区政党としては、自分たちの推薦した候補者が評議会のリストから削除されるというのは、よほどのことがないかあり起りしないだらうと思つた。⁽²³⁾

」のほか、女性、エスニックにも配慮し、若者の活動の場に関しては YCs (Young Conservatives) & Conservative Student を、新組織「保守党的未来」(Conservative Future) に統合⁽²⁴⁾した。一般党員については全国名簿をつくり、そのデータ・ベース化に努める」となつた。⁽²⁴⁾

後者の、党首選出についての改革は、やうにデラスチックであった。党首選は、」の制度ができた一九六五年以来一貫して下院議員だけがおこなつてきだが、」の改革ではじめて一般党員に最終的な決定権を与えたからである。新規定によれば、党首選は次のようなプロセスをたどる」になった。⁽ⁱ⁾党首選は党首が「辞任した」とある、または党首が下院議員から「不信任された」とあるに始まる。⁽ⁱⁱ⁾下院議員による党首への不信任投票は、かれらの一五%以上から要求されればおこなう。⁽ⁱⁱⁱ⁾そのさい、もし現職の党首が勝てば、以後一二ヶ月間は党首選はしなくてよい。^(iv)しかし不信任投票で敗れた場合には、党首は辞任しなければならぬ。^(v)ひいておこなわれる党首選にも再出馬できなくなる。^(vi)こうした状況が派生した段階で、はじめて立候補者が募られる。選挙管理は「一九二一年委員会」の委員長がおこなう。^(vi)立候補者がでそろつた後、下院議員だけで投票する。投票は候補者が二名に絞られるまで繰り返される。^(vii)そこで二名に絞られた後、最終的に一般党員の投票にかける。党員は「ひとり一票」(OMOV: one member one vote) の原則にもとづき、「一名のうちのどちらかに投票して新党首を決定する。⁽²⁵⁾

みられるように、ヘイグは保守党を根底から変える、実に画期的な改革を立ち上げたのである。党構造を一元的なピラミッド型にリニュアルし、グラスルーツにも適切な発言の場とそのための権限をあたえ、かれらの不満や希望がいつでも党中央に反映されるようにしさえすれば、保守党は必ず息を吹き返す。そうなれば、若者たちも入党し、来るメレニアムまでに党員を一〇〇万人に増やせる。「わたしの野心は、まさしく西欧における一つの巨大な大衆ボランティア政党をつくりあげること」²⁶⁾なのである。

したがって、党首就任後のヘイグは、さきの党首選のキャンペーン時のそれなどとは、ずいぶん違った雰囲気をもつ人物にみえるだろう。事実、当時のかれは「頑固な」右派というよりは、むしろ「モダナイザー」のイメージでとらえられた。だいたい、ヘイグは八〇年代の中頃まではドラックや妊娠中絶の合法化をもとめる運動のアクテブであり、基本的にはリバタリアン的な思想の持ち主であった。少なくとも、国家による社会干渉の排除と、個人的な自由の徹底化の旗印を捨てた気配は、このときまではなかつた。したがって、もし心の奥底に、依然としてリバタリアン的なイデオロギーを脈打させていたのだとすれば、かれにとつて党内改革などは、別に奇異なことでもなんでもないことであった。²⁷⁾

しかし、むろんヘイグが改革に取りかかったのは、内面的な動機からだけではない。それにはもっと、現実的な足もとの党内事情も関係していた。

たとえば、このとき党内には改革推進グループ (Charter Movement, Campaign for Conservative Party Democracy) に賛同するものが増えていた。さきの党首選のときに、かれらは OMOV を要求しており、ヘイグとし

ても」の動きにはなんらかの形で応えなければならない、と思つていた。⁽²⁸⁾

さらに、対EU問題など政策上の分裂の疵が癒えない状態では、党内に深刻な政策論争をもち、「む」ともできなかつた。それよりは、組織問題に取り組んだほうが、はるかにやりやすかつた。そのうえ、一九九二年と九七年の総選挙への出費で財政難に苦しむ党本部が、それを地方の資金でカヴァーすることができず、深刻な事態に陥るという問題もあつた。カヴァーできないのは、伝統的に強い自立性をもつ選挙区政党に、本部の赤字を補填する義務がなかつたからである。ヘイグが組織を上から下まで一本につないだのは、こうしたバリアーを除去するためでもあった。⁽²⁹⁾

したがつて、組織改革は単純な動機にもとづいていたのではない。それは、いくつかの懸案事項への対処のなかですすめられた。とはいっても、ヘイグの改革が、デモクラテックな動機に裏打ちされていたのは繰り返すまでもない。かれの出発点は、保守党の「モダナイゼーション」にあつたのだし、その意味でかれはあくまでも「保守党的ブレア」(The Independent, 3 Sept. 2001) であった。そして、その大胆な一步がなければ、保守党は依然として伝統的な組織構造のしがらみに苦しんでいたのに違いないのである。

ただそれゆえに、こうした改革はある種の陥穼におちいることがある、——ヘイグの思惑を裏切り——皮肉な結果をもたらす場合もある、といふことについて、「」に付言しておこう。

それは、ひとつには大衆政党が内部組織の「民主化」を徹底化し、同じイデオロギーをもつものだけに純化すれば、逆に一般の有権者から浮き上がり、やがて競争力を失い、しばしば選挙で敗北するということである。もちろん、これは一般論である。⁽³⁰⁾しかし、一九七九年総選挙で野党に転落した労働党が、今回の保守党と同じようにピラミッド型の

党構造をつくりあげ、そして保守党に敗北しつづけた!」ことは、右のような事態が頻発しかねない」とを示唆している。党組織の改革は必ずしもストレートに選挙での勝利をもたらさない。ハイグが、このことを自覚していたのかどうか、やや心もとない。

右の改革は、もうひとつ別の問題もふくんでいた。それは党構造を一元化して、党本部と全国の選挙区政党を直接結びつけるということは、党首や本部官僚による地方支配を、必要以上に強化することになるということである。現に『新たな未来』では、党員数が規定を下回るような選挙区政党にたいしては本部が介入してその改善に努めるなどと諷っていた⁽³¹⁾。さらに、これ以後は候補者選択、財政など多くの分野で中央のコントロールも始まる。それを考へると、今後とも現場が萎縮せず活力を維持できるのかどうか、疑問に思われた⁽³²⁾。

また、「党内レフアレンダム」の実施も、党首に絶大なる権力をあたえる。すなわち、いかに党の重要な政策について意見を問われ、いかに党首選挙での決定権をあたえられたとしても、一般党員が党首や中央に反逆し、その問題提起や決定を覆すというのは、およそ考えられない。実際、かれらは改革案の内容を煮詰めることも、それへの修正案を提出することもできない。ただ、イエスかノーかを問われるだけなのである。⁽³³⁾

それに、だいたい技術的に考へても、全国に三〇万とか四〇万の投票用紙を配布するなどといふことも、だれにでもたやすくできることではない⁽³⁴⁾。だから、こうした手法によれば、いつもメディアに登場し、一般によく認知される指導者のほうが確実に優位にたつ。ハイグが四度も党内レフアレンダムを挙行し、そのいずれにおいても圧倒的な支持を得た（ただし投票率は低かった）のは、このことの一例であった。安易な「直接民主主義」の導入は、現実に

は、エリート支配の強化をまねきかねない。これも軽視できなかつたのである。⁽³⁵⁾

最後に、ヘイグの改革には、労働党における党綱領「第四条」のようなシンボリックなターゲットが存在しなかつた。そのこともあり、改革はあくまでも内向きの、「保守党員の、保守党員による、保守党員のための」ものであり、国民の共感をかきたてるものではなかつた。これも忘れてはならない。⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾

ともかく、ヘイグ改革には、こうしたいくつかの不安な要素が含まれていたのである。

三 ポピュリズムへの旋回

ヘイグの方針は、以上みたように、組織改革を通して党勢の拡大をはかることにあつた。しかし、たとえ組織改革がおこなわれたとしても、それだけでは保守党の復活はならなかつた。すなわち、一九九七年当時の党員数約三五万人が、二〇〇〇年四月³⁸⁾には逆に約三二万五千人に痩せ細つたように、この間、組織の規模は少しずつだが縮小していったからである。もとより、党員数の増減には、組織改革以外のさまざまな要因が作用するだろう。だから、それだけでヘイグの努力を判定することはできない。だが、多くの党員にしてみれば、いまだに好転の兆しがみえず、依然として低迷状態にあるという事実は、意氣を阻害させる以外のなにものでもなかつた。(cf. *The Times*, 21 April 2000, 13 March 2001)

保守党が低迷状態から抜け出られなかつたのは、実は指導者としてのヘイグに「個人的な」魅力がなかつたからである。むろん、ヘイグはすぐれた才能をもつており、少々のこととに動じるような人間ではなかつた。毎週おこなわ

れる下院の「首相クエスチョン・タイム」などでも、舌鋒鋭い追求でいつもブレアをキリキリ舞わせていた。落ち着き払って登壇すると、議場は一瞬どよめき、その弁舌に興奮し、沸いた。しかし、かれのそうしたパフォーマンスは、議会の外にはほとんど伝わらなかつたのである。(cf. *The Times*, 17 April 2000)

むしろ世間は、かれの風貌、服装のセンス、その仕草や行動を見て、ネガティブな印象をもつた。たとえば、党首就任直後、かれはテーマ・パークのオルトン・タワーズ (Alton Towers) にありわたが、野球帽をかぶり遊園地のウォータースライドで遊ぶ子供じみたその姿は、見るものをなんとも不安な気分にさせた。後に、二〇〇一年度の総選挙にさしかして、ある労組などばのとれの写真をつかい、「こんな男がイギリスの首相になるのか」というキャプションを付して、ネガテヴ・キャンペーンに利用したぐらいであったのである。(cf. *The Sunday Times*, 29 April 2001) まだ、エスニックにシンパシーをもつことを見せたいためか、わざわざ「ノッティングヒル・カーニバル」に現われて（一九九七年八月）、ラム・パンチをちびちびやる姿も、心ある人々を当惑させた。決定的だったのは、ダイアナ妃の事故死（同八月）に際しての対応であった。このとき、首相ブレアはみずから葬儀をとりしきり、聖書の一節を朗読し、感情的な弔辞を呈して国民の共感をえた。しかし、ヘイグは型通りの平凡な弔辞を捧げただけに終わつたのである。ブレアの行為が、一国の首相のそれとして適切なものであつたかどうかは、議論の余地があろう。しかし、少なくともブレアは、直感的に国民の心をつかんだ。ヘイグにはそのセンスがなかつた。想像力を逞しくして、いま国民がどのような感情のなかに生き、なにをもとめているのかを洞察することができなかつたのである。⁽³⁸⁾

したがつて、党首に就任して以来、ヘイグは一度も国民のあいだに人気を沸き立たせることができなかつた。指導

者としての満足度調査では、終始ブレアに引き離された。ブレアへの満足度は平均五九%を記録した。しかし、ヘイグの場合は、第三党の自民党々首アシュダム（P. Ashdown）や、その後を継いだケネディ（C. Kennedy）（一九九九年八月就任）の後塵を拂し、わずか平均一三%に留まつた。したがつて、政党支持率も浮揚させる」ことができなかつた。労働党の支持率平均五三%に対して、保守党の支持率は二七・四%あたりをさまでいつづけたのである。⁽³⁹⁾

それゆえ、ヘイグには組織改革以外の、もうひとつの「起死回生の策」が必要だつた。それは、政策上の鮮明化をはかる」と以外にはなかつた。ただ、そのさい厄介なのは、政府・労働党が政策的には「新保守的」な立場をとつており、本来の保守党の支持層をひきつけていたということである。つまり、労働党はいまや「キャッチオール政党」と化している。とすれば、野党は自らを日立たせるために、どうしても政府与党とは異なる、場合によればラジカルな政策姿勢をとらねるをえない。しかしそうすれば、幅広い支持層を失うことになるかも知れない。これは野党にとってはきわめて危険な賭けであつた。

だが、ヘイグは決断して、九七年の党大会以降は政府への対決姿勢をはつきりさせた。これは、最大の政策課題であるEU問題については、一層反ユーロー的な色調を強めるということを意味した。すでに述べたように、ヘイグは「影の内閣」を構成するにあたつて、親ユーロー派の議員にはポストを与えないと言明した。しかし実際には、一二・三の親EU派議員を含めていた。かれらをすべて排除すると、党運営上困難をきたしたからである。しかし、もはやメージャー時代の「待ち」の政策（wait and see）にとらわれるわけにはゆかない。ニューレーバーとの違いをだすためには、断然「反ユーロー」であることを浮き彫りにするしかない。したがつて、これはティラー（I. Taylor）、「

カリー (D. Curry) など親ユーロー派議員の「影の閣僚」辞任という騒ぎを引き起⁽⁴⁰⁾した。経営者団体 (CBI) や労組代表 (TUC) も、あからさまにヘイグを批判した。それでも、かれは意に介さなかつたのである。

この政策的姿勢は、一九九八年七月から始まる「イギリス聞く」(Listening to Britain) 運動を通じて、さらに強められた。「イギリス聞く」とは、アメリカ共和党のそれを真似て、全国各地でおこなつた保守党の政策討論集会のことである。通算一四〇〇回におよぶこの集会には、党幹部、議員、活動家をふくめ約四万人の党員が参加したといわれるが、集会における『草の根』の反応は、反ユーロー的姿勢を貫徹すべきだというものであった。「ヨーロッパには留まるべきだが、しかしヨーロッパによつて左右されではならない」「基本的な争点はイギリスで決着づけるべきで、ブラッセルの諸機関に委ねるべきではない」。かれらは、いつて、ヘイグの政策選択に御墨付きを与⁽⁴¹⁾え、その行動を方向づけた。したがつて、このことは以後、指導者が党内のラジカルな『草の根』の意向に反して、柔軟な政策展開をすることが出来なくなる、ということをも意味した。直接民主主義は、指導者のリーダーシップを強化する。しかし、逆にリーダー自身の手足を奪うことにもなるのである。⁽⁴²⁾それはともかく、一九九八年一〇月のユーロー加入をめぐる党内レフアレンダムは、以上の路線のいわば総仕上げにほかならなかつた。

しかし、いうまでもなく政策はEU問題だけにかぎらない。NHS、福祉、教育、公共運輸などさまざまな分野におよぶ。それらには、どのような態度をとるべきなのか。これに関して注目されたのは、一九九九年四月のバトラー (R. A. Butler) 記念年次講演で、「影の蔵相」リリーが健康や教育を自由市場にゆだねることには限界があると明言したことであつた。これは、前年一九九八年の秋に、政策スタッフが保守党を「庶民の台所」に直結させようとして

企画した、いわゆる「台所の保守主義」(Kitchen table Conservatism) ことじゅういたものであり、決して唐突なものではなかつた。⁽⁴³⁾

だが、保守党の幹部たちは、この発言を受け入れなかつた。なぜなら、リリーの発言内容では「サッチャー主義」の否定になると思つたからである。したがつて、かれらはリリーを批判した。急先鋒は、ウディコム(Ann Widdecombe) やダンカン・スミス(Duncan Smith) 等であつた。とくにウディコムは、「影の保健相」として医療保健の市場化を推進しようとしていたので、リリーを許せなかつたのである。これで党内は大混乱に陥つた。ヘイグは、はじめリリー擁護の構えを見せた。しかし、党内右派の攻勢のまえに動搖し、「影の内閣」の改造をおこない、ついにリリー解任の挙にでたのである。このときは、またハワード、シェパード(G. Shephard)、フオラー(N. Fowler) など、マージャー政権時代に活躍した指導者たちも、自發的に党中央から去つた。(The Independent, 3 September, 2001)⁽⁴⁴⁾

したがつて、ヘイグは党首就任後、二年をへずして政治的に大旋回をとげたところとなるだらう。もちろん、この時点でも、さきのリリーの提言を支え、党のもうひとつの顔として掲げていれば、まだ幅広い支持層にアピールできる地点まで戻ることができた。しかし、そうはしなかつた。内面に潜ませていたリバタリアン的思想を押し殺し、いわばタカ派的な政策に向かつていつたのである。それは、保守党を反ユーローの「単一争点政党」にすることを意味した。⁽⁴⁵⁾ 「保守党のモダナイザー」としての自分のイメージが減殺されるのも必至だつた。しかし、かれはそのいづれにも気づかなかつた。気づいていたとしても、無視したのである。

ヘイグ指導下の政策「転換」は、一九九九年五月の地方選挙と同年六月のEU議会選挙において、その正しさが実証されたかのような格好になつた。⁽⁴⁶⁾そこで、ヘイグは自信をつけ、同年の党大会では、家族とコミュニティの尊重、法と秩序の維持、税負担と国家による規制の軽減、EUからのイギリスの独立などを主張する、いわゆる「コモンセンス革命」(Common Sense Revolution) を新路線として掲げたのである。しかれば、内には「小さな政府」のもとで自助努力によるコミュニティづくりに励み、外にはヨーロ参加の拒否を貫く立場を明示したのであつた。⁽⁴⁷⁾

二〇〇〇年に入ると、かれはやかんに総選挙を意識する発言をおこなう。しかし、ヘイグの視野には、いまや保守党を支持する「固有の有権者」(core Conservative voters) しかないかのようであつた。発言の内容自体も、支持者の心をくすぐるポピュリズム的なものが目だった。これは、メディア担当のプラタール(A. Platell) やウッド(N. Wood) などが、意識してやれやせたからである。*(The Independent, 3 September 2001)* ふむかへ、ヘイグはこのやうな次のようなテーマをとりあげ発言した。⁽⁴⁸⁾

(a) まず、難民問題に言及した。このとき「難民」として受け入れの申請をするものは、年間およそ七万人に達していたが、かれらは大陸からの輸送トラックに隠れて入国、これが上陸地のケント州等に居つくなど大きな社会問題になつていていたのである。そこで、ヘイグは労働党政権を攻撃、「政府があまりにもソフト・タッチで対応しているから」、こんなに多く押し寄せられる」とになつた、現に申請しているものの多くは偽者だ、と激しい言葉を浴びせたのである。すべての難民申請者を、とりあえず自動的に「特別収容所」に収監し、隔離すること、EUへの加盟申請をしている国々(チエコ、ポーランド等)は立派な政府をもつてゐるのだから、そのような国からの難民は認定しない、

これが必要だと力説したのである。(cf. *The Times*, 11, 19 April 2000)

党内左派の議員たちは、難民問題を政治的カードとして用ひには冷やかだつた。ドリルなどは、これではあまりにも「保守党固有の支持者」における反発した。(《The Times》, 22 April 2000) しかし、二〇〇〇年六月に、オランダの輸送トラックに隠れて違法入国しようとした中国人五八名が、窒息もしくは脱水症により死亡しているのが発見され大問題になつたことなどもあり(《The Times》, 20 June 2000)、ヘイグやそれにウディコムなどの主張は、奇妙なリアリティをもつた。

(b) ついで、伝統的な倫理や価値観を強調した。ヘイグは、「の頑おかんに」「結婚」や「家庭生活」のすばらしさを説いた。たとえば二〇〇〇年四月のイースターでは、福音教会の Spring Harvest で、八〇〇〇人の聴衆をまえに、学校で同性愛を容認しかつ推奨してはいけないと云う「地方自治法」[八条] (Section 28) を、労働党政権が撤廃しようとしているのを批判、さらに同政権による夫婦への課税控除の撤廃に反対して論難した。けつした姿勢も、とりわけ古くからの保守党支持者の心をくすぐつた。(cf. *The Times*, 18 April 2000)⁽⁴⁹⁾

二〇〇〇年秋の党大会でも、増加する犯罪対策として警察官を増加させ、受刑者の早期釈放を阻止し、麻薬を所持しているだけで即時に(初犯者の場合) 一〇〇ポンドの罰金を科すなど、いわゆる“ゼロ・トレランス”政策を掲げた⁽⁵⁰⁾。ただし、ドラッグ所持者への罰金刑については、その後「影の内閣」のメンバーの八名が、かつて大麻を吸引したことがあると告白したことでもマスコミに揶揄された。しかし、麻薬追放についての強い姿勢も、また保守党支持者を喜ばせた。

(c) さらに、ハイグは「トニー・マーチン事件」で犯人を弁護した。マーチン事件とは、ノフォーク州の五五歳の農民トニー・マーチンが、一九九九年八月深夜、自宅に忍び込んだこそ泥に、警告もせずショットガンを浴びせ、こそ泥のひとり一六歳の少年を射殺し、もうひとり二〇歳の男に重傷を負わせた事件である。

裁判所は現行法の規定にのつとり、マーチンに無期懲役刑の判決をいい渡した。(11000年四月)しかし、ハイグが裁判内容を批判し法改正を主張した。すなわち、「侵入者から自分の家を守る」とは当然の事柄であり、自警的な報復行為は正当化されるべきだ、と犯人を擁護したのである。これで俄然、論争が巻き起つた。つまり、「イギリス人の家はその人間の城である」という古典的命題は間違っているのか、鉄砲で武装するアメリカ流の自衛は誤まりなのか、という論争となつたのである。

マーチンは独身で、村はずれの一軒家に住み、あまり付き合いもない「変人」だったが、しかし射殺されたほうの少年はすでに二九もの前科をもつ、したたか者であった。このため、常日頃から青少年の犯罪を苦々しく思つている保守党支持者たちは、「自立」と「自衛」を当然視するハイグの保守主義的主張に、密かに拍手喝采したのである。⁽⁵¹⁾

(d) そして繰り返すが、ハイグはユーローに参加せず、ポンドを守る姿勢を強調した。ユーローへの不参加は、保守党支持者の意向をおもんぱかっただけではない。全体としての民意に添うものだと考えられた。すなわち、11000年六月の時点では、ユーロー参加への反対者は六四%（賛成は二四%）、同年九月においても七〇%（賛成は二二一%）⁽⁵²⁾の多数に広がつていたからである。ハイグはこうした事実の重みを背後にし、EU立法への拒否権の行使、NATO以外にEU独自の軍をもつ」とへの反対、ヨーロッパ裁判所によつて施行される基本憲章（a Charter of Fun-

damental Rights) への反対、それらにくわえてポンンドの維持を訴えたのである。⁽⁵³⁾

リハシャー、ヘイグは好んで挑戦的な発言をおこなつた。しかし、もう一度繰り返すと、それはある種の人々には心地よく響くポピュリズムの雰囲気かもしたものであった。

四 一九〇〇年の総選挙

そういうするうちに、一九〇〇一年六月の総選挙がはじまつた。この選挙は、もともと地方選がおこなわれる五月三日に同時にを行うよう予定されていた。しかし同年一月に派生し、その後たちまち全土に広がつた口蹄疫（foot-and-mouth disease）への対応のため、地方選の日程ともども一ヶ月間延ばされて、六月七日に執り行われたものであつた。⁽⁵⁴⁾ それはともかく、総選挙はヘイグにとっては九七年以来の努力を試し、政権に挑戦できる絶好の機会となるはずであった。

しかし、結論は選挙戦をたたかう前からでていた。かれの敗北はあまりにも明白だったのである。

だいたい、前回一九九七年総選挙の大敗の内容からすれば、今回保守党が政権を奪還するためには、労働党が前回えたスイング（一〇・一一%）をさらにうわまわる、一一・五%という大きな幅のスイングをえなければならなかつた。⁽⁵⁵⁾ しかし、これまでの経緯をみると、労働党がそのよう壊滅するなどとは、どこをとっても出てくる話しじゃなかつた。それどころか、世論調査（総選挙が告示された五月八日の調査）に明らかのように、保守党は労働党に支持率で大差（労働党五四%、保守党三〇%）をつけられていた。ブレアとヘイグのうち首相として相応しいのはどちらかという

質問でも、ヘイグはブレアに三九%も引き離されていていたのである。（ブレア五一%，ヘイグ一二%）勝負は、はじめからついていたのも同然であった。（*The Times*, 10 May 2001）

だが、ヘイグは世論調査を信じなかつた。⁽⁵⁶⁾だから、総選挙が告示されるや精力的に各地をまわり、石鹼箱のうえに立つて保守党への投票を訴えた。各党に先駆けて公表した選挙綱領『コモンセンスをとらふくわぐれ話』（*Time for Common Sense*）でも、労働党との違いをわだたせるため、これまでの路線を前面に打ちだした。

「」のとお保守党がし掛けたのは、難民規制、減税、対EU政策などを「争点化」する」とであった。難民規制については、ヘイグ自身は必ずしもこれを自立させようとは思つていなかつた。しかし、選挙に先立つ一月の党大会で、かれみずからが労働党政権二期目を許せばイギリスは「外国」のようになつてしまふと口にした——こう発言したとき、かれの念頭にあつたのは、実は難民ではなくEUのはうだつたのだが——こともあり、またそれについて、数名の右派議員が跳ね上がり的な言動をしたことであつて、もはやこの政策は一人歩きしていたのである。⁽⁵⁷⁾

減税に関しては、アメリカのブッシュ（George W. Bush）になら、税負担の軽減を約束すれば有利な立場に立てると読んで、これは積極的に打ちだした。全部で四七頁、約一万三千語からなる選挙綱領のなかでも、税金（減税）という言葉を九六回もつかい、三年後には年間八〇億ポンドの減税を断行すると強調したのである。（*Times*, 11 May 2001）EU問題に関しては、当然の事ながらポンド維持、ニース条約批准反対の線を明確にした。これについでは、ユーロー加入の是非はおろか、EUそのものから脱退すべきだという議員たちの突き上げでやや混乱をみた。しかし、ポンド維持のアピールは、かららず国民の共感をえると確信され、これも積極果敢に打ちだされた。⁽⁵⁸⁾

しかし、選挙キャンペーンのなかで、ヘイグはついにブームを巻き起こせなかつたのである。それだけではない。積極的に掲げた難民規制、減税、対EU関係などの政策も、ほとんど人々の心を動かさないことが明らかになつた。有権者は、イデオロギーや「原則」にかかる事柄ではなく、むしろ労働党が力を注いだNHS、教育、福祉などのほうに関心をよせていたからである。とりわけ、注目されたのは、かれらが減税で公共サービスの質を落とされるより、たとえ若干の増税があつたとしても健康や教育や福祉の水準を維持してもらつたほうがよい、と思つてひた」とであつた。減税を掲げればついでくると踏んだのは、あまにも単純だつたのである。ユーロー参加問題についても、有権者の態度はたしかに終始、消極的であつた。しかし、かれら自身の問題はそれほど緊急性をもたないとも思つてゐた。それに時がくれば、また条件が好転しえすれば、加入もあると内心で思つてゐた。⁽⁵⁾保守党はこれがつかめなかつたのである。

結局、ヘイグや他の指導者たちが、アジェンダ・セッティングの誤りに気がついたのは、キャンペーンの後半においてであつた。したがつて、かれは頭上でハンドルを左に切り、街頭演説では伝統的な‘One Nation Toryism’のふじまわしながらしてみた。(The Times, 2 June 2001) しかし、時はすでに遅かつた。投票の結果によれば、保守党は前回にくらべ議席数でわずかに一名、得票率で一・三一%を増加させたにすぎなかつた。(議席数一六六、得票率三一・七%) 労働党の田減りは得票率でも議席数でもそれほど大きくなく、国民は依然としてブレアを支持していたことが判明したのである。(議席数四一三、得票率四一・〇%)

したがつて、九七年以来のヘイグの努力は、政治的にはなんら実を結ばなかつたことになるだろう。かれ自身は、

今回の総選挙では最低でも100議席の確保を田舎へいたといわれる。しかし、この負け方では次回も勝てないのは必至だった。(The Sunday Times, The Observer, June 10 2001) それより、ベイグは辞任の意向を表明した。ついに失墜を余儀なくされたのである。

それにしても、かれはいつのまにか道を間違ったのだろう。考えてみると、結局のところ、前の総選挙の総括をうまくやめていなかつた」とによるのかもしれない。前回の総選挙で、有権者は保守党のそれより労働党や自民党の政策に好意的だった。しかし、ベイグや保守党がこの事実を深刻に受け止めた痕跡はなかった。「民営化の推進」や「減税」など旧態依然たる政策を旗印にしてつけたのは、そのためだ。それに党内には、九〇〇万の保守党への忠実票と、一九九七年に棄権した(保守党支持の) 1100万票と、さらにノーファレンダム党とUKIP (UK Independence Party) に流れた100万の反UK票などを結合すれば、いよいよ勝てるな」という楽観論もあつた。ポンペイ式ステックな政策と厳しい反EU政策を突出させたのは、そうした皮算用のせいであった。⁽⁶⁰⁾

おそらく、少々してベイグは失敗したのだろう。政権をうかがうためには各種の選挙で勝利しなければならない。そのためには、保守党固有の支持者(コア・ウォーター)の支援を確実にしなければならぬ。さらに、いかに小さな課題でも「この國民を喜ばせなければならぬ」。そのためには、日々精一杯努力しなければならない。しかしそうして“誠実に”行動するべからず、かれらはつまにか國民から見放されたのであった。⁽⁶¹⁾

(1) Jo-Anne Nadler, *William Hague: In His Own Right* (2000) pp. 5-11

(2) K. Alderman, The Conservative Leadership Election of 1997, in *Parliamentary Affairs*, Vol. 51, No. 1, p. 4 やなみ

ホールドアイロードが、1999年1月の補欠選挙で返り咲くに至った。

- (3) K. Alderman, *Ibid.*, p. 5
- (4) Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, p. 11
- (5) K. Alderman, *op. cit.*, p. 10. Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, pp. 25, 28
- (6) P. Norton, Electing the leader; The Conservative leadership contest 1997, in *Politics Review*, Vol. 7, No. 4, p. 10
- (7) 以上、アグス・P. Norton, *Ibid.*, p. 10 など、保守党党首選挙のルールは、一九六五年から一九七五年、九〇年、九一年と改正された。七五年の改正の場合、立候補者がされば毎年党首選挙をおりたがるのであった。それ以後、九〇年に党首が辞退した他の主席の場合、「各議員の要求があれば選挙がおこなわれる」からに九一年には、党首（辞任を表明した現職）がこの場合でも院議員の10%の要求があれば選挙をおこなうことがである、と改正された。P. Norton, *Ibid.*, p. 10 によると後に解説がある。「院議員たちはおこなうべき選挙が多かった」と批評されたのである。
- (8) cf. K. Alderman, *op. cit.*, in *Parliamentary Affairs*, Vol. 51, No. 1, p. 7ff; Nadler, *op. cit.*, p. 18, *The Times*, 20 June 1997
- (9) P. Norton, *op. cit.*, in *Politics Review*, Vol. 7, No. 4, p. 12
- (10) P. Norton, *op. cit.*, in *Politics Review*, Vol. 7, No. 4, p. 12
- (11) K. Alderman, *op. cit.*, in *Parliamentary Affairs*, Vol. 51, No. 1, p. 12. J. Turner, *The Tories and Europe*, (2000) p. 241
- (12) J. Turner, *Ibid.*, p. 242
- (13) K. Alderman, *op. cit.*, in *Parliamentary Affairs*, Vol. 51, No. 1, pp. 12-13 本来「水元法」の関係であるはずのルーランは、ホールドアイロードの隠れ支持者たる議員たちがいた（「隠の隠相」）。コストが示されたから（これが）投票権へつかうか、しかし单一選挙区の参院選では、ホールドアイロードが決めるふらう約束をふりつけたから投票へつかうか、と考へられた。¹⁴⁾ P. Norton, *op. cit.*, in *Politics Review*, Vol. 7, No. 4, p. 12
- (14) P. Riddell, New leader must make his face fit, *The Times*, 26 June 1997. MORI Poll & Surveys: Political Attitudes in

Great Britain for 20-23 June 1997

- (15) cf. J. Turner, *op. cit.*, pp. 221-223

- (16) P. Riddell, Clear win gives victor room to manoeuvre, in *The Times*, June 20 1997

- (17) R. Kelly, Democratising The Tory Party: The Hague Agenda, in *Talking Politics*, Vol. 11, No. 1, p. 28. Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, p. 188

- (18) Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, pp. 191-192

- (19) さて、たゞ R. Kelly, *op. cit.*, *Talking Politics*, p. 29, G. Peele, Towards 'New Conservatives'? Organisational Reform and Conservative Party, in *The Political Quarterly*, Vol. 69, No. 2, pp. 144ff. M. Pinto-Duschinsky, Tory troops are in worse state than feared, *The Times*, 6 June 1997

- (20) R. Kelly, *op. cit.*, in *Talking Politics*, Vol. 11, No. 1, p. 29

- (21) さて G. Peele, *op. cit.*, in *The Political Quarterly*, Vol. 69, No. 2, pp. 143-144. R. Kelly, *op. cit.*, pp. 30-33. さて、一派
保守派は「保守派」、『保守派』と訳すが、英國では「保守派」、『保守党』と訳す。つまり、保守派は「保守派」、保守党は「保守党」
である。

- (22) Conservative Party, *The Fresh Future* (1998) pp. 5ff

- (23) Conservative Party, *Ibid.*, pp. 10, 15, 19, 24ff

- (24) Conservative Party, *Ibid.*, pp. 25ff

- (25) Conservative Party, *Ibid.*, p. 21

- (26) Conservative Party, *Ibid.*, Foreword. さて、保守派の組織化は cf. K. Alderman, Revision of Leadership Elec-

- tion Procedures in the Conservative Party, in *Parliamentary Affairs*, Vol. 52, No. 2, pp. 260ff

- (27) R. Kelly, Conservatism Under Hague: The Fatal Dilemma, in *Talking Politics* Vol. 13 No. 2, p. 82, in *The Political*

(28) cf. Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, pp. 22, 185, 190

(29) ピ・トマス・ジョンソンの理由のはかり、一般的な政党でも選挙で大敗する、その原因を組織的な欠陥に求め、組織再建に努力を傾ける傾向があり、一九九七年のペイゲーの例外ではなかつたといふ。むしろ、かれは保守党内には労働党に組織的に遅れを取つてゐるが、考へがしみつこむ。誰もが内心改革に踏み切る必要性を感じて、たゞも

シーハン。³⁰ P. Webb, *The Modern British Party System* (2000) pp. 195-196

(30) リベラル・チャーチチャーチが発明し、後にメイ (J. D. May) も「曲線的不均衡の法則」 (law of curvilinear disparity) を主張したので、党員の民主化を徹底せねば、その政党はそれほど人々から構成される有権者一般のなかで支持を得られず、ながら競争性を失じ選挙で敗北する。説くもの。³¹ cf. J. Lees-Marshment & S. Quayle, Empowering the Members or Marking the Party? The Conservative Reforms of 1998, in *The Political Quarterly*, Vol. 72, No. 2, p. 208. P. Webb, *op. cit.*, p. 211. 以上、坂野知一「ヤギニスにおける政党組織の変容——党組織改革と人民投票政党化への動向」『国際文化学研究』(神戸大学国際文化学部) 第一六号参照。

(31) Conservative Party, *op. cit.*, p. 11

(32) R. Kelly, Democratising The Tory Party; The Hague Agenda, in *Talking Politics*, Vol. 11, No. 1, p. 31

(33) P. Cowley & S. Quayle, The Conservatives: Running On The Spot, ハル大学のホームページに掲載されたもの。³²

<http://www.hull.ac.uk/pas/geddesandtonge.pdf> ） A. Geddes & J. Tonge (ed), *Labour's Landslide the 2001 General Election* ハーバード大学出版社。図書は本稿校正の段階では未刊。

(34) Kelly, *op. cit.*, in *Talking Politics*, Vol. 11, No. 1, p. 32

(35) cf. J. Lees-Marshment & S. Quayle, *op. cit.*, p. 209, K. Alderman, *op. cit.*, in *Parliamentary Affairs*, Vol. 52, No. 2, pp.

272-274 云々の党首支配の強化、党内ノートルハッタムの弊害によるもの。R. Kelly, Power in the Conservative Party; The Hague Effect, in *Politics Review* February 1999, p. 30

(36) P. Cowley & S. Quayle, *op. cit.*

(37) なお、以上に示した四つの問題点に関連して、阪野智一氏は前掲論文での・スキャロウ (S. Scarrow) などに依拠しながら、党内における「民主化の徹底」と「エリートの権力強化」は矛盾しないと指摘される。なぜなら、民主化はとにかく口を出す「やっかいな活動家をバイパス」してトップとボトムを直接結合させるので、結局、党指導部の自律性を高める」とになるからである。これは、最近のイギリスの政党に当てはまる」とある、「ソシエリ」とがイギリスの政党の「人民投票的政党化」を特徴づけて、「ソシエリ」とは「われるのである。」れば、こうおでむなく、あわめて貴重な指摘である。(阪野智一、「前掲論文」参照)

ただし、イギリス保守党の場合は、政策立案の関連して広く一般党員の意見を聞くシステムをつくることだ、たとえばユーロー参加問題でかれらが示すように、その頑固な「草の根保守主義」が逆に指導部の足枷となることもあるようと思う。つまり、政策によっては、「イデオロギーに忠実な党内のサブ・リーダー」と「党外の非リーダー層」の意見や行動の区別がつかなくなるケースもあると思われるのである。広く一般党員の意見に耳を傾け、ついに党内レフアレンタムで自由の正当性を調達するという手法は、たしかに指導者の権力を「強化」する。だが、他方でそれはリーダーの裁量権を奪うことにもなる。後に本文で触れるように、イケのリーダーシップは、イケの隠弊に陥ったケースであった。

(38) Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, pp. 211-213 cf. D. Butler & D. Kavanagh, *The British General Election of 2001* (2001) p. 45 など、イケの人間性に関連して次のふうな記述がある。それは「1000年八月、ある雑誌のインタビューで、イケが自分は学生時代、ビールを一日一四ペイント飲んだ」とあると豪語したが、「これがかくにウソである」とがわかり、「ザ・サン」一面のくわ・ライヒは「嘘うそリー (BILLY LIAR)」(ルーカーはイケのファーストネームであるカイリームの愛称) などと呂がれたことであった。この「事件」などは、かれの首相としての適格性を疑問視せられたのである。

D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, p. 45

(39) 以上は九七年五月～1000年七月の調査による。S. Henig & L. Baston, *Politico's Guide to The General Election* (2000) pp. 74-78 なお、保守党の不人気の原因については、マーシャー事件のスキャンダルの裁判結果などが新聞などで報じられていたなかで、保守党のマイナス・イメージを払拭できなかつたことが判明してはならなかつたのである。Jeffrey Archer, Neil Hamilton, Michael

Ashcroft, Jonathan Aitken サムのケースが、ややもあれば Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, p. 228, D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, p. 60

(40) cf. Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, pp. 238-239, J. Turner, *op. cit.*, pp. 252-253

(41) 保守党 Conservative Party, *Listening to Britain: A Report by Conservative Party*, Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, p. 252

(42) 以上は闇トドケ、右の注(37)を参照されたい。

(43) Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, pp. 253-257

(44) Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, pp. 264-272 「右所の保守主義」は、一九九八年一月に保守党の作戦部長 (Director of Political Operations) の A. コーパー (A. Cooper) が策定した政策方針であるが、これは非常にリベラル色の強さの印象であった。したがって、これは党幹部だけではなく、他の保守派議員たちの反発もかかった。しかし、結局、ケーペー中央本部からの撤回、修正となってしまった。D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, pp. 43-44 にて括弧の顛末についても cf. pp. 48-49

なお、リリー演説とややくの党内の反発、あるはくマグがリリー批判派に組んだ結果では、九七年以降のマグの政治的軌跡の転換を象徴するものとして注目されるべきである。リボンのシートも、このあたり cf. D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, pp. 52-53

(45) P. Riddel, Conservatives in danger of becoming single-issue party, *Times*, 25 June 1999

(46) 保守党は、ノモン・ハーナー議院からヒールズ議院の選挙で、労働党や民族主義政党 (SNP, PC) 以後れを取りたが、しかしながら他の自治体選挙では、多数を占めた個所を四八に増やし (労働党は二三減)、これらは真正面からの反ユーローの旗印を掲げて闘ったEU議会選挙でも、十六議席しか取れなかった労働党に大差をつけた。

(47) cf. Conservative Party, *Common Sense Revolution*

(48) 以上は闇トドケ、Jo-Anne Nadler, *op. cit.*, p. 284ff を参照されたい。

(49) cf. R. Kelly, Conservatism Under Hague; The Fatal Dilemma, in *Talking Politics*, Vol. 13, No. 2, p. 83

- (50) cf. Ann Widdecombe's Party Conference Speech 2000
- (51) 云々 cf. *The Times*, 20, 27 April 2000
- (52) 前者は大田の調査、後者は丸山の調査。MORI Poll & Surveys, www.mori.com
- (53) cf. Conservative Party, *Believing in Britain*, p. 26
- (54) M. Harrop, An Apathetic Landslide; The British General Election of 2001, in *Government and Opposition*, Vol. 36, No. 3, p. 297
- (55) Highlights of ITV's 2001 Election Night 云々
- (56) D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, p. 238
- (57) R. Worcester & R. Mortimore, *Explaining Labour's Second Landslide*, (2001) p. 94
- (58) 云々 cf. M. Harrop, *op. cit.*, in *Government and Opposition*, Vol. 35, No. 3, pp. 302-304
- (59) R. Worcester & R. Mortimore, *op. cit.*, pp. 87, 95-99, P. Riddell, Health matters most to voters, in *The Times*, 7 June 2001
たゞ、人々が口々に医療と健康を最も重視するが、保健福祉は健康（ZHS）と教育問題の中心となる。D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, pp. 138-68, pp. 236-237, p. 245
- (60) D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, pp. 39-40
- (61) 本稿の執筆終了後、たまたまヘル大学のホームページ上に、カナルークホールが、本稿と問題の取り上げ方、展開の仕方で非常に似通った論文を公表しました。それが、かれの論文と本稿を比較すれば、かれは理解されたようだ。両者の立場は、かねてから正反対である。
- 筆者の場合は、かねてから、カナルークホールは寛容なくイギリスが次第に政治的に旋回し、結局過激な右翼的ポジションを変貌した様子を追跡していたのである。しかし、カナルークホールは、筆者のような取り上げ方（解釈）を正しくしないのである。筆者は、本文で述べた理由により、一部（以下に述べる第一の部分）を除き、かれの意見は、リハーディング。
- 考え方同意やわざ。しかも、かれの意見は、リハーディング。

第一にヘイグが寛容な社会政策をとろうとしたのと、反ユーローの旗幟を鮮明にしたのは、前者から後者の立場に変身したというのではない。なぜなら、両者は時期的に重なっていたからである。それに、ヘイグは「ポンドを守れ」という党内の大勢に乗っていただけなのであり、実際には二〇〇〇年の党大会などの基調にもみられるように、稳健派の“ワン・ネーション”的な政策も打ち出していた。

第二に、ヘイグ批判者の多くはかれの政策を過激主義 (extremism) と同一視し、その例証として、かれのユーローや Section 28、それに難民問題での発言をとりあげる。だが、ヘイグの立場はあくまでも多数派の国民に従うという」とにほかならなかつた。つまり、このときの世論調査によれば、国民の多くは Section 28 の撤廃に反対の態度を表明しており、ユーローについても、どちらかとどうと保守党の政策に同調していた。難民問題についても保守党の運用のほうに好意的であつた。ヘイグは、単にこうした「国民の」意向に従つただけなのである。そのため、かれは二〇〇〇年の党大会のスピーチで、われわれが訴えるべき相手は多数派国民 (mainstream majority) だと、一回も繰り返して述べたのである。

第三に、中道左派の人からみればヘイグは右翼的にみえるかもしれない。しかし、右派からみれば、かれはきわめて中途半端であった。ユーロー問題にしても、右派の人々はイギリスがEUそのものから脱退することをのぞんでいたのに、ヘイグはそこまで踏み切らなかつたからである。しかも、ヘイグは労働党の政策の多くを受忍し、妥協的な態度をとつた。すなわち、デヴオリューションの実施、ロンドン市長職の創設、世襲貴族の廃止、ポートティーローを影の蔵相に就任させたこと、イングランド銀行の独立と最低賃金の承認などなどで、そうした態度をとつた。それにより、ヘイグは国家の社会にたいする役割はどうあるべきか、という点についての洞察がない。右派の人々は、こう批判したのである。

したがつて、「寛容に満ちたヘイグ」と「権威主義的なヘイグ」をわけて考え、前者から後者に変容したとみるのは間違いであり、さらにヘイグは保守党の「固有の支持者」だけを視野にいれたポピュリストでもなかつた。これがカウレーとケーブルたちの解釈である。以上、P. Cowley & S. Quayle, *op. cit.*

なお、以上に対する筆者の考えについては、繰り返すまでもなく本文を見ていただくしかない。しかし、それとは別に、バトラーとカヴァナフ等も筆者と同じように、ヘイグが幅広い有権者よりも保守党固有の有権者（コア・ヴォター）に依存

野党党首としてのウイリアム・ハイガ

同志社法學 五二一卷八号

〔四〕〔〇〕〔一〕

するようになったプロセスをたどり、かれがいかにつづく（social liberalism）な立場を捨て権威主義的（authoritarianism）な立場に転じたがる。D. Butler & D. Kavanagh, *op. cit.*, pp. 52-54